

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	持続可能な自立した地域経営のまち（行財政）	施策の柱	行政運営
------	-----------------------	------	------

●目指す姿

- 市民満足度の高い行政運営が行われています。
- 時代に即した機動性、弾力性のある組織体制が整備されています。
- 民間と連携した効果的・効率的な行政サービスが提供されています。
- 大切な資産である行政情報が適正に管理されています。
- 人口減少時代に対応した、適正な公共施設の配置及び、有効活用が行われています。
- ICTを利用して、市民の利便性向上が図られています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画 策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末 目標値	担当課	分析	今後の取組予定
（主）満足度の高い行政運営が行われていると感じる市民の割合	29.5% (H26)	-	32.2%	-	30.2%		UP	企画政策課	ほぼ横ばいである。市民の提案や要望の施策反映結果が市民に伝わっていないことが要因の一つにあると考えられる。	まちづくりミーティングやあさけんポストなどのツールを活用し、より多くの市民と意見交換し、市民の声をよく聴き、一体となったまちづくりを進める。また結果については様々なツールで周知していく。
（客）職員一人当たりの研修受講回数（年間）	1.0回 H24実績	1.22回	1.38回	1.60回	1.44回		1.3回	人事課	研修計画に基づき研修回数や受講対象者数を決め、着実に受講している。年によって突発的に研修や、対象枠を拡大しており、多少の増減がある。	研修のアンケート結果や講師講評等を踏まえて、更なる研修内容の改善や充実を図る。
（客）カイゼンの提案件数（年間）	271件 H25実績	-	234件	243件	255件		300件	企画政策課	課により提案数にばらつきがある。職員に意識が定着していないことが要因として考えられる。	各課が改善について意識を高め、より多く改善するよう行政評価と連動を進めていく。

●施策の方向性①人材育成

事業番号	91101	事業名	職員研修の充実	担当課	人事課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	<p>市民ニーズが高度化多様化し、地方自治体に求められる責任や役割も変化している。同時に限られた職員の中で効率的な行政運営を行うため、これまで以上に個々の職員の能力や意欲の向上が求められている。職員それぞれが行政運営に必要な基礎知識・専門知識を身につけ、幅広い視野と企画創造力を持った職員となるよう、職員研修の充実を図る。</p>						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 各階層別研修が確実に実施されるとともに、市民ニーズの高度化・多様化に対応するための特別研修や派遣研修に各所属から積極的な受講があり、個々の職員の能力や意欲の向上を図っている。 また、新しい人材育成基本方針に基づき、職員個人が役職に応じた能力を習得し、発揮できるように平成30年度に研修体系をリニューアルした。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 地方への権限移譲の進展や市民ニーズの多様化等、自治体を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成を一層推進していくことが必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 「市民から信頼される職員」「企画力・創造力を持つ職員」「自ら学び続ける職員」を求められる職員像とし、リニューアルした研修体系や令和元年度研修計画に沿って研修を実施し、職員個人の役職に応じた能力の習得と積極性の向上を図るとともに、組織の活性化と効率的な行政の運営を図る。</p>						

●施策の方向性③効率的・効果的な行政運営

事業番号	91302	事業名	情報関連業務最適化事業	担当課	情報推進課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	<p>各情報システムの保守・運用を一元的に管理することにより市全体の業務を統括し、業務の最適化と経費の削減、セキュリティの向上を図る。そのために最新の技術とサービスを活用し、柔軟性に富んだシステムの構築・運用維持管理を行う。</p>						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 各情報システムの保守及び運用を一元管理することにより、市全体の業務が統括でき、業務の最適化と経費の削減、セキュリティの向上が図られている。最新の技術とサービスを活用し、柔軟性に富んだシステムを構築することで、効率的な運用維持管理を実現する必要がある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 技術及びサービスや、先進事例について情報収集し、本市における最適なシステムについて検討する。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 担当課やシステム提供事業者との定期的なミーティングにより、課題や認識等の共有を図る。また、現行のシステム提供事業者だけでなく、広くサービス提供者から情報収集することで、より最適なシステムについての検討を進める。</p>						

事業番号	91304	事業名	総合計画後期基本計画策定事業	担当課	企画政策課	事業評価		概ね順調に進んでいる
事業概要	平成27年度に策定した総合計画前期基本計画が令和元年度に終期を迎えるため、前期基本計画を振り返りつつ、定期的な満足度調査や意識調査及びワークショップ等を実施し、令和2年度から始まる後期基本計画を策定する。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 平成30年度は市民を対象とした意識調査、ワークショップ、各種団体・企業アンケートのほか、総合計画審議会2回、庁内策定委員会を4回実施した。令和元年度は審議会を3回、策定委員会5回実施し、6月に答申を行った。審議会などでは丁寧な説明に努めるとともに、様々な意見を聴取し、計画に反映できるものは反映させている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 市民を初め多くの方の意見を聴き、計画に反映させる必要がある。策定後は様々な世代に出前講座などを通じて公開していくと同時に、計画どおりに進めていく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 様々な団体へ出前講座の活用依頼や広報紙、SNS等で広く市民に周知していく。また、計画どおり執行していくためPDCAサイクルを回し、進捗管理を行っていく。</p>							

●施策の方向性④個人情報の保護と適正管理

事業番号	91401	事業名	情報セキュリティポリシーの遵守	担当課	情報推進課	事業評価		順調に進んでいる
事業概要	情報資産を適切に管理、運用するために「各務原市行政情報セキュリティポリシー」を策定している。研修・Eラーニングなどを通じて職員等に内容を周知し、遵守させる。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 研修やeラーニングの受講により、職員における情報セキュリティの理解度の向上が図られている。メール等による攻撃は日々巧妙化しており、知識の更新が必要となる。また、知識に留まるのではなく、適切な行動に結びつくことが求められる。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 基本事項の反復と、具体的な対応行動が把握できる訓練、研修を行う必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 eラーニングやセキュリティ研修を継続的に行うことともに、具体的な訓練や情報提供などにより、引き続き職員のセキュリティ意識の向上を図る。</p>							

●施策の方向性⑤公共施設の適正化

事業番号	91501	事業名	本庁舎改修等整備事業	担当課	管財課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	本庁舎の建替えを踏まえた更新計画を策定し、更新計画に基づき適切な設備の維持補修を行う。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 本庁舎の建替えを踏まえ、大規模な更新工事等を行う予定は無いが、設備は老朽化しており、運転停止に至る故障の可能性は高くなっている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 設備の更新工事は行わないが、必要性や経費などを勘案して最低限の維持補修は行っていく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 空調機器など施設・設備に大きなトラブルが生じないように、常に細心の注意を払いながら点検・管理を行う。 点検等により異常が発見された場合は、早急に修理等を行い、万全な状態で運転するよう努める。</p>						

事業番号	91502	事業名	産業文化センター改修等整備事業	担当課	管財課	事業評価	概ね順調に進んでいる
事業概要	産業文化センターは、建設から既に27年が経過し、主要設備の更新時期を迎えている。長期的な視点に立った更新計画を策定し、更新計画に基づき適切な設備更新等を実施する。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 長期的更新計画に基づき順次設備更新を行うと同時に、更新時期をできるだけ先に延ばすため、設備の点検整備をしっかりと行い、必要に応じて修繕を実施し、機器の延命化を図っている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 外壁、屋上等建築設備やトイレのリニューアル、照明器具のLED化など、大規模な改修が控えており、予算の大規模化が予想されるため、平準化することは難しい。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 設備の点検整備をしっかりと行い、必要に応じて修繕を実施し、機器の延命化を図ることで、予算の平準化を図る。 照明器具のLED化等、フロア別で施工するなど工事を分割できるものについては、複数年度に分割し、工事予算を平準化する。 個々の改修工事の内容について再検討し、具体化し、精度の高い改修工事計画にしていく。</p>						

事業番号	91503	事業名	市営斎場維持補修事業	担当課	環境政策課	事業評価		順調に進んでいる
事業概要	火葬業務が支障なく行われるよう「瞑想の森 市営斎場」の施設・設備の維持補修を行う。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 火葬炉や空調などの設備について、予防修繕を行った。 平成18年度に建設されて以降、12年が経過し、床、屋根、外壁などにおいて傷や塗装面の劣化などが見られるようになってきている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 火葬炉や空調などの設備が故障して火葬業務に支障がないよう設備を維持していくため、点検や稼働時間による劣化度の把握を十分に行い、適時予防修繕を実施する必要がある。 床、屋根、外壁などは修繕費用も高額になるため、計画的に大規模改修を実施していく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 火葬炉や空調などの設備については、稼働時間や修繕履歴等の管理と併せ、修繕を要する時期の把握に努め、引き続き計画的かつ経済的な予防修繕を実施していく。 床、屋根、外壁などは、建築指導課などと相談しながら、計画的に適正な大規模改修を実施していく。</p>							

事業番号	91504	事業名	市営墓地整備事業	担当課	環境政策課	事業評価		順調に進んでいる
事業概要	平成28年度に行った墓地の墓地需要予測調査に基づき、市営墓地内に合葬墓を整備する。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 平成28年度に合葬墓整備の基本計画を策定し、平成29年度に地質調査及び合葬墓建設工事の設計を行った。 平成31年3月に合葬式墓地が完成し、令和元年6月に内覧会を行ったところ2,000人程の来場者があり、市民の関心の高さが伺えた。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 令和元年10月1日より供用開始となるが、混乱のないように円滑に運営する必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 申込の手引きを作成・配布し、円滑に申し込みができるよう周知する。</p>							

事業番号	91505	事業名	学校施設適正規模検討事業	担当課	教育委員会 総務課	事業評価		概ね順調に進んでいる
事業概要	人口減少、少子高齢化の進展による市の財政状況への影響が予想される中、学校等教育施設は市が保有する建築物のうち約5割近くを占めており、計画的な維持管理が必要となる。今後、学校施設についても長寿命化計画の策定が必要であるが、計画策定に先立って、教育環境等の観点から学校の適正規模について検討する。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 各務原市学校適正規模・適正配置に関する基本計画を策定するため、学校適正規模・適正配置等に関する基本計画策定委員会を設置し、前年度策定した各務原市立小学校・中学校の適正規模に関する基本方針意見書を踏まえ、学校の適正規模、適正配置について審議していただくよう事務を進めている。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 学校適正規模・適正配置に関する基本計画を策定するためには、多角的な視点に立って総合的な観点で審議が進められる必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 他自治体の事例、知見など、多方面にわたる情報を収集し、策定委員会に提供していく。</p>							

事業番号	91601	事業名	証明書コンビニ交付	担当課	市民課	事業評価		順調に進んでいる
事業概要	市民の利便性向上のため、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書を受け取ることができるようシステム等整備する。							
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 平成31年4月1日からのサービス開始に向けたシステムの構築を行った。また、サービスの開始やマイナンバーカードの普及及び証明書自動交付機の撤去について、広報紙やポスター等による周知を実施した。 (コンビニエンスストアにおける発行件数:504件(R1.7月末時点))</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 市民の利便性向上のための新しいサービスであり、その利用促進のために様々な方法で周知していく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 広報紙や市ウェブサイト等で周知するほか、窓口でチラシを配付し案内する。</p>							

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	持続可能な自立した地域経営のまち（行財政）	施策の柱	財政運営
------	-----------------------	------	------

●目指す姿

- 強い財政力を堅持し、市民ニーズに柔軟に対応できる財政運営が行われています。
- 事業成果を最大限に発揮するための効果的・効率的な予算編成が行われています。
- 市税が適正・公平に賦課徴収されているとともに、使用料等の受益者負担の適正化が図られています。
- 安全かつ有利な資金管理が行われています。
- 入札・契約事務が適正に行われています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末目標値	担当課	分析	今後の取組予定
(主) 税金が有効に使われていると思う市民の割合	20.6% (H26)	-	21.5%	-	22.6%		UP	財政課	指標は上昇しているが、2割程度と低水準であることから、実施している事業について、予算や決算を通じてわかりやすく市民に伝えられるような検討が必要である。	税金が有効活用されていると思う市民の割合をさらに上昇させるためにも、さらなる事業の見直しを行い、コストの適切な管理と低減に取り組む。 実施している事業について予算や決算を通じて、わかりやすく市民に伝える冊子の作成など周知活動に取り組む。
(客) 実質公債費比率	2.0% H24実績	0.6%	1.6%	1.3%	0.6%		2.0%以下	財政課	地方交付税に算入される有利な借入に努めた結果、現時点では目標値を達成しているが、合併特例債の発行完了等に伴い、今後は「有利な借入」を従来の水準で行うことが難しくなると考えられる。	借入は一般財源の代替財源であることを念頭に将来に過度な負担を残さないよう、厳選した借入を行う。
(客) 市税収納率（年間）	94.8% H25実績	95.9%	96.4%	96.9%	97.3%		95.0%	税務課	架電率の上昇や特別徴収を受け入れる事業所の増加により収納率は向上してきており、目標値を上回る数値となっている。	今後も、現在行っている取組みを継続するとともに、納税者の更なる利便性及び収納率の向上を図るために新たな納付方法の導入について研究していく。

●施策の方向性①適正な受益者負担と公有財産の管理

事業番号	92101	事業名	使用料等の見直し	担当課	財政課	事業評価			順調に進んでいる
事業概要	分担金・負担金・使用料・手数料について、公平性や受益者負担の原則に基づき、費用負担の適正化を図る。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      使用料・手数料について、各課から提出された算出表を分析し、どのような方針で行くか検討中である。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      算定はわかりやすく単純にすべきであるが、一律に考えにくい事例もあり、方針の方向性を定める必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      引続き公平性や受益者負担の原則の観点から、理解の得られる方針を議論していく。</p>								

事業番号	92102	事業名	公有財産の有効活用	担当課	管財課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	遊休市有地(普通財産未利用地)を処分・活用し、維持管理費を削減する。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】                      隣接地権者及び不動産業者等に積極的に物件情報を提供した結果、長期間買い手が付かなかった物件を売却することに成功したが、出入口が狭小となっている物件等、現状では買い手が付かない物件もある。                      また、売却できない普通財産(団地法面等)の樹木が過成長しており、伐採費等維持管理費が増加傾向にある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】                      買い手が付かない物件については、マイナス要因を特定し解決する方法を特定する。                      法面等、活用が難しく売却することができない普通財産は、以前より管理していただいていた自治会が会員の高齢等で管理が困難となってきたので、自治会の負担を軽減する方法等別の管理方法を検討する。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】                      間口狭小等現状では買い手が付かない物件については、入口に存する電柱を移設し間口を確保する等、利用価値を高めて売却していきたい。                      売却が難しい普通財産については、引き続き地元自治会の協力をいただくとともに、樹木の伐採等については県補助金等を活用し適正な維持管理に努めたい。</p>								

●施策の方向性②財源確保の推進

事業番号	92201	事業名	公金収納方法の拡充	担当課	税務課 医療保険課	事業評価			概ね順調に進んでいる
事業概要	新たな納税手段を導入することで、納税者の利便性の向上と納税機会の拡充による収納率の向上を図る。								
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】  口座振替、コンビニ収納、クレジット納付など納税者に対し納付しやすい環境は提供できているが、近年はスマートフォンを利用した納付方法を導入する団体も増えている。  (口座振替:31.3% コンビニ収納:34.1% クレジット収納:1.1%)</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】  現状、口座振替、コンビニ納付による納付が大多数であるが、納税者の更なる利便性及び収納率の向上を図るうえでは納付手段を増やすことが望ましい。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】  他団体において導入されている、スマートフォンを利用した納付方法の導入について研究していく。</p>								

事業番号	92202	事業名	コンビニ収納対応事業	担当課	医療保険課 介護保険課	事業評価		順調に進んでいる
事業概要	<p>(医療保険課)後期高齢者医療制度被保険者の利便性の向上と納入機会の拡充のため、平成31年4月からコンビニ収納を導入する。当初納付書のほか督促状もコンビニ収納を可能にすることで、手段や時間を選ぶことなく納付機会が増え、自主納付を促すことができ、滞納額が少額なうちに初期滞納者を減らすことにつながる。</p> <p>(介護保険課)被保険者の利便性の向上と納付機会の拡充を図ることを目的とし、新たな納付手段として、コンビニ収納を平成31年度より導入するため、環境を整備する。</p>							
現状・課題・対策	<p>■医療保険課</p> <p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 平成31年4月1日から後期高齢者医療保険料のコンビニ収納導入に向けて、既存システムの改修やコンビニ収納に対応した納付書の作成等を実施し、計画通り行っている。 (現在までの件数…158件(R1.6月末時点)) 新規導入の制度であるため、PRに努める。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 被保険者に対して、コンビニ収納が可能となったことを周知し、収納率の向上に繋げていく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 広報紙や市ウェブサイトその他、当初納付書や後期用封筒に導入案内文を掲載している。 納付相談時にも、コンビニ収納も可能である案内をする。</p>							
現状・課題・対策	<p>■介護保険課</p> <p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】 平成31年4月1日から介護保険料のコンビニ収納導入に向けて、既存システムの改修やコンビニ収納に対応した納付書の作成等を実施し、計画通り行っている。 (現在までの件数…178件、収納金額…1,139,040円(R1.6月末時点))</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 市民に対して、コンビニ収納が可能となったことを周知し、収納率の向上に繋げていく必要がある。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 引き続き、納付書、督促状にコンビニで保険料を納付できる旨の記載や窓口での周知などを実施していく。</p>							

●施策の方向性③計画的な財政運営

事業番号	92301	事業名	適正な行政コスト把握	担当課	財政課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	財政状況が厳しさを増していく中、今後も持続可能な財政運営を行っていくため、事務事業等のコストを適正に把握し、限られた財源の有効活用を図る。						
現状・課題・対策	<p>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】          今後も持続可能な財政運営を行っていくため、事務事業等のコストを適正に把握し、限られた財源の有効活用を図る必要がある。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】          地方交付税に算入される有利な借入に努める等した結果、平成30年度に算定した実質公債比率は目標値2.0より低い0.6となった。(低いほうが良い。)平成29年度の1.3に比べ改善したのは、主に元利償還金が前年度に比べ約7億5千万円の減となったものによるものである。今後は合併特例債の発行完了等に伴い、「有利な借入」が従来の水準で行うことが難しくなることが考えられる。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】          税金が有効活用されていると思う市民の割合をさらに上昇させるためにも、さらなる事業の見直しを行い、コストの適切な管理と低減に取り組む。また、借入は一般財源の代替財源であることを念頭に将来に過度な負担を残さないよう、厳選した借入を行う。</p>						

○総合計画－達成指標分析シート

基本目標	持続可能な自立した地域経営のまち（行財政）	施策の柱	広域連携
------	-----------------------	------	------

●目指す姿

- 行政区域を越えた広域的な課題に、関係自治体等と連携して対応しています。
- 行政情報システムの導入について、他自治体との共同利用により、効率的な調達・運用がされています。

●事業の達成指標

項目名	前期計画 策定時	H27	H28	H29	H30	R1	R1年度末 目標値	担当課	分析	今後の取組予定
(客) 国・県・他市等との 交流職員数（累計）	10人 H25末	16人	32人	49人	65人		延べ 60人	人事課	団体相互の連携体制づくりに資するため、 国、岐阜県、他市等の機関への職員派遣を 継続的に実施できている。目標値に対して は、良好な進捗状況である。	引き続き派遣先を見極めながら、継続的に職 員の派遣を実施していく。
(客) 電算共同化自治体数 （累計）	2団体 H25末	2団体	2団体	3団体	3団体		3団体	情報 推進 課	ライセンスの関係上3団体以上の増加は見込 めないが、引き続き他市と共同利用をしてい く。	共同利用自治体との連絡体制を整備し、体制 の構築に取り組む。

●施策の方向性①広域行政の推進と連携の強化

事業番号	93101	事業名	国・県・他市・民間企業等との人 事交流	担当課	人事課	事業評価	順調に進んでいる
事業概要	行政区域を越えた広域的な課題に対応するため、関係自治体や国・県との連携を強化し、より効果的・効率的な市民サービスに努める。						
現状・ 課題・対 策	<p>【事業の現状・問題…現状（R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする）や数値、前年度比較等）、解決すべき事柄】 平成30年度は、計16人の職員を派遣し、又は受け入れた。年当たり目標値の年間12人を上回る積極的な人事交流を行っている。 当市からの職員の派遣に当たっては、より派遣の効果を高められるよう、公募により派遣者の募集を行う派遣先を増加させた。</p> <p>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】 高度な専門知識・技能の習得及び国、県、関係自治体等との連携強化を図るため、安定的かつ継続的に派遣を行うほか、人事交流が行える体制が必要である。</p> <p>【対策…そのための具体的な行動内容】 派遣する職員を継続的に選出するよう、引き続き公募による意欲ある職員の選出や派遣職員による成果報告会を興味のある職員が聴講できるよう開催していく。</p>						

●施策の方向性②共同による事務の効率化の推進

事業番号	93201	事業名	電算事務共同化事業	担当課	情報推進課	事業評価		順調に進んでいる
事業概要	戸籍システムを他市と共同利用することにより経費の削減を図る。							
現状・課題・対策	<p><b>【事業の現状・問題…現状((R1.6月末時点の状況が記載できる場合は直近とする)や数値、前年度比較等)、解決すべき事柄】</b>            本市を含めた4市共同で戸籍システムを運用管理することで、経費の削減が図られている。住民サービスに直結する戸籍システムは、安定稼働が必須となる。また、令和元年度公布の改正戸籍法によるシステム改修が見込まれる。</p> <p><b>【課題…問題を解決するためにどのようなことが必要なのか】</b>            本システムのサーバーは本市に設置されているため、本市がハブとなり、3市及びシステム提供事業者との連絡調整を行う必要がある。また、マイナンバーに係る戸籍関係情報の情報連携については、国等の動向を注視する必要がある。</p> <p><b>【対策…そのための具体的な行動内容】</b>            関係者間の緊急連絡体制を整備し、異常時等の連絡の迅速化を図りつつ、定期的な報告会開催等による顔の見える関係づくりにより、情報共有や緊密な連絡が取りやすい体制構築に取り組む。また、マイナンバーについては、国県の研修参加や事業者への聞き取り等、様々な手段による情報収集に努める。</p>							